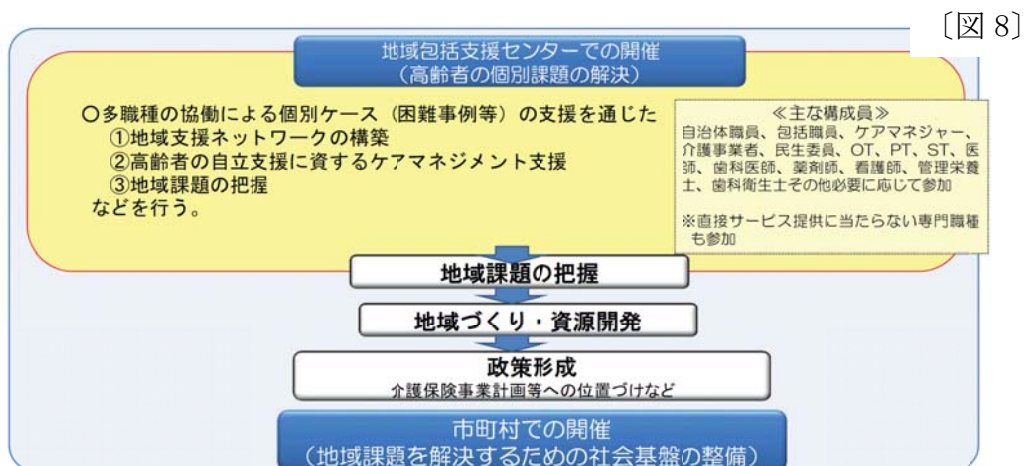


2 地域包括ケアシステム構築の課題と方策

地域包括ケアシステムの構築に当たってはさまざまな課題があるが、その主なものと及びその課題を解決するための方策は次のとおりである。

(1) システムのマネジメント

- 地域包括ケアシステム全体のマネジメントとしては、主に以下の5つの働きが必要である。
 - ア 地域の社会資源(NPO等インフォーマルな団体等を含む)の把握と、そのネットワーク化
 - イ 住民ニーズの把握
 - ウ 地域の高齢者に対する総合的な相談窓口
 - エ 地域の関係者等による個別の困難ケースへの対応の協議
 - オ 個別ケースの対応の検討を通じた地域の課題の抽出と解決方法の検討
- これら全体のマネジメントは、市町村、地域包括支援センター、地区医師会が協力して担うべきであり、それぞれの役割は、三者が話し合い、地域の実情に応じて定める必要がある。
- 市町村は、住民に最も身近な基礎的自治体であり、地域包括ケアシステムの構築において最も中心的な役割を担うべき立場にある。関係機関連絡会議(国でいう市町村レベルの地域ケア会議)を開催し、個別ケースの検討等で抽出された課題等の解決方法(基盤整備等)を検討していくことが期待される。
- また、地域包括支援センターにおいては、個別ケース(困難事例等)の支援を行う「地域ケア会議」を積極的に開催し、個別課題の解決から地域課題の発見にまでつなげていくことが重要となる。(図8)



(2) ICT（情報通信技術）の活用

- 医療機関、介護事業所、居宅介護支援事業所等の関係機関が対象者に適切なサービスを提供するためには、それらの機関が連携し、対象者の健康状態やサービスの利用状況、家庭状況等といった情報を共有することが必要である。そのためには、**さまざまな機関のさまざまな職種が互いに顔を合わせ、カンファレンス等の場で話し合う**ことが有効である。

- しかしながら、県が平成24年度に実施したアンケート調査によると、診療所等と居宅介護支援事業所等とが連携する上で困難な点として、診療所等の側からは「情報の共有ができていないこと」を、居宅介護支援事業所側からは、「主治医が多忙であること」を多く挙げており、限られた時間や人的資源の中で、効果的・効率的な情報の共有方法が求められていることがうかがえる。

- これまでは、カンファレンス等以外にも電話やファクシミリ等で情報の共有が図られてきたが、今後は、連携する関係者や対象者の情報量がますます増加することから、アナログでの対応は困難になっていくと考えられる。
そこで、関係者間の「**ひとのつながり**」を前提として、**ICT（情報通信技術）を活用した情報共有、処理方策を行えば、さらに円滑で効率的な連携が期待できる**。また、カンファレンス等に多忙な医師が参加することは困難なこともあり、こうした場合にもICTを活用した情報共有が効果を発揮する。

- 東京大学高齢社会総合研究機構の「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤のあり方に関する調査研究」（平成24・25年度厚生労働省老人保健健康増進等事業）によると、医療と介護の連携を目的とした情報システムを利用している団体は、回答のあった団体の**12.0%**となっており、情報システムの普及率はまだ低い状況に留まっている。
一方で、「利用していない」と回答した団体のうち、「利用したくない」という回答はわずか**2.8%**となっており、利用のニーズは高いと考えられる。
また、情報システム利用の効果として、在宅療養支援診療所は「関係者の協力による負担軽減」、「専門多職種との連携による学習機会の増加」等を、居宅介護支援事業所は「ケアアセスメントの精度向上」、「業務処理量の向上」等を上位に挙げており、ICTの活用による効果は高く、幅広いものと考えられる（参考データ図⑧～⑪(P.75・76)を参照）。

- 県内のICTを活用した情報の共有として、豊明市の取組が注目されている。ここでは、住民の医療・福祉（介護）・健康情報を電子的に管理し、関係機関で共有するための「在宅医療・福祉統合ネットワーク『いきいき笑顔ネットワーク』」が構築され、関係機関の連携促進に効果を挙げている（図9）。

この「いきいき笑顔ネットワーク」には、愛知県医師会社会福祉専門委員会の指導のもと、東名古屋豊明市医師会、愛豊歯科医師会豊明支部、日進東郷豊明薬剤師会、豊明市、藤田保健衛生大学病院、名古屋大学医学部附属病院脳卒中医療管理センター、地域包括支援センター、在宅医療にかかわる事業体等が参加している。

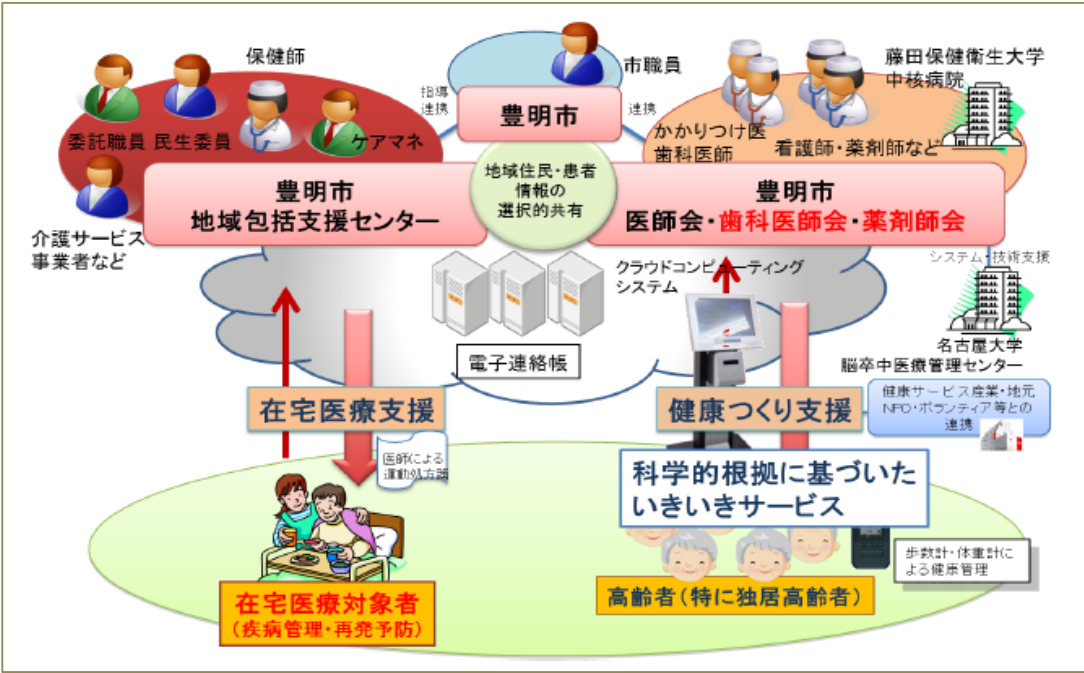
また、ネットワークの情報共有の要として「電子@連絡帳システム」(*)が使用されている。

- * 携帯電話、スマートフォン、パソコンにより、患者情報の登録・検索や、関係者間あるいは関係者と患者・家族間でメールによる情報交換等をリアルタイムに行うことができるシステム。名古屋大学医学部附属病院脳卒中医療管理センターが開発・技術支援を行っている。

- 「電子@連絡帳システム」は、携帯電話やメールが扱える程度の能力や知識があればすべてを操作できるように配慮されているなどの長所があり、長久手市、豊橋市、津島市においても、このシステムの使用を始めている。さらに、他の地域でも使用に向けた検討が行われるなど広がりを見せている。

- 今後、県内各地域においてこのようなICTの利活用が望まれるが、その導入に当たっては、住民サービスを担う市区町村が、公益を担う地区医師会とともに、情報システムを通じて関係者の連携を促進させることについて働きかけることが重要である。その際には、個人情報を守るセキュリティの構築も必要である。

いきいき笑顔ネットワークのイメージ [図9]



豊明市 HP より